

令和5年度 総務常任委員会行政視察報告書

- 1 視察日時 令和5年10月17日（火）～10月19日（木）
長崎県諫早市 10月17日（火）午後2時～午後3時30分
長崎市 10月18日（水）午後2時～午後4時30分

2 視察項目及び目的

【諫早市】「諫早市食育推進事業（食育推進計画）」について

諫早市では、「諫早市食育推進計画」を策定し、0歳からの健康な体づくりに取り組んでいる。地域とどのような関係を作り上げて、計画に基づいた様々な取組を実践しているのかを視察研修することにより、本市の参考とする。

【長崎市】「長崎スタジアムシティ整備事業」について

現在、長崎市では民間企業（（株）ジャパネットホールディングス）の活力を活用したまちづくりのプロジェクトを進めており、これらの手法を視察研修することにより、本市が進めている「病院を核とした加須駅周辺の新たなまちづくり」の参考とする。

3 参加者 総務常任委員会（6名）

委員長 中島 正和
委員 大内 清心
委員 金子 正則
委員 原田 悟
委員 野中 芳子
委員 高橋 一夫

随行 議会事務局議事課課長 植松 勝好
主幹 江原 義和

4 行政視察内容

【諫早市】「諫早市食育推進事業（食育推進計画）」について

①市の概要 人口：133,212人/令和5年4月1日現在 面積：341.79km²

諫早市は、長崎県のほぼ中央に位置し、東は干潟の有明海、西は内海の大村湾、南は外海の橘湾という特性の異なる三つの海に面し、美しくそびえる多良山系の山々や市の中央部を流れる県内唯一の一級河川である本明川、その下流には広大な干拓地があり、豊かで多様な自然環境に恵まれている。また、市内には4本の国道、高速道路、JR、島原鉄道が通っており、長崎市、島原半島、大村東彼、佐賀鹿島方面を結ぶ交通の要衝となっている。

400年以上前から干拓によって形成された諫早平野は県下最大の穀倉地帯であり、肥沃な丘陵地帯は野菜やみかんの特産地になっている。また、県内有数の産業集積拠点である工業団地を有し、製造品出荷額は県下第2位を占めており、バランスのとれた産業構造となっている。

平成17年3月1日に、諫早市、多良見町、森山町、飯盛町、高来町、小長井が合併し、新しい「諫早市」が誕生した。

②視察報告

◎「諫早市食育推進事業（食育推進計画）」について

諫早市では、保育所、幼稚園、学校での給食や農林漁業体験、地域の方との協働の食育活動など、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実現することができる力を育むことを目的に、諫早市食育推進計画を策定し、0歳からの健康な体づくりに取り組んでいる。

また、現代社会におけるライフスタイルの多様化に対応できるように、自分に合った食事の選択方法などについての情報を発信し、肥満予防や減塩などについて普及促進に努めている。

◎主な質疑

質 問	説明及び回答
第4次までに事業として変化してきたことにどのような事業があるのかお伺いします。	市民に食育が浸透してきたという実感があります。平成28年度の調査では食育に関心がある市民の割合は76.4%でしたが、令和元年度調査では86.4%と増えており、特に男性で増えてきています。その他には特に食品ロス削減のために何らかの行動をしている市民や野菜を食べる方の割合が増加傾向にあります。
より高い数値目標となってきましたと思いますが、達成するための工夫についてお伺いします。	食育推進事業は、関係機関・団体との連携が重要ですので、会議等で密に連携をとるようにしています。

具体的な指標(数値目標)が示されておりますが、達成度の調査方法についてお伺いします。	5年計画である諫早市食育推進計画の時期計画策定前に評価を行うため、無作為抽出によるアンケート調査を実施しています。
「諫早市食育推進計画」を策定し、食育を推進してきた中で1番の成果と今後の課題についてお伺いします。	食育が市民に浸透してきたことが最大の成果と考えています。一方、課題は、特に20代から40代において、朝食欠食率が高い傾向にあり、また、バランスの取れた食事の摂取率も低い傾向にあるため、SNS等を活用した情報発信に更に取り組んでいく必要があります。 また、健康寿命の延伸のため、市民一人ひとりが生活習慣を見直し、自分や家族に合った食事量や食事内容を実践していく必要があります。
第4次諫早市食育推進計画に基本目標1から4(食品ロスの削減、食の安全性に関する知識、地産地消の推進、食文化の継承活動)があります。これらに関して、学校給食との連携についてお伺いします。	家庭向けに配布する「食育だより」等で食品ロスや食中毒の予防について啓発を行っています。県内まるごと長崎県給食(食材すべて長崎県産)を実施するなど、学校給食において地場産品を積極的に使用しています。また、毎月19日を食育の日とし、各地の郷土料理を学校給食で提供しています。
学校給食に地場産品を使用している割合についてお伺いします。	学校給食に地場産品(県内産品)の使用割合は76.2%(R4重量ベース)で、うち市内産の使用割合は20.9%(R4重量ベース)となっております。
給食等で個々のアレルギーについては、どのような取組(回避)をされているのかお伺いします。	アレルゲン食品のうち8品目(卵、乳、木の実類、魚類、エビ、カニ、イカ、タコ)については、学校給食センターより代替食の提供を実施しています。 8品目以外のアレルゲンについては、献立表等を活用した情報提供を行い、対象の児童へはアレルゲンを含む食品や料理を配膳しないようにしています。この場合、食べられない食品や料理については、各家庭から代替品の持参をお願いしています。 アレルゲンの種類が多い場合や重症度が高い場合など、学校給食での対応が困難な場合は、各家庭へ弁当の用意をお願いしています。
地場産品を優先して購入している市民の割合についてお伺いします。	市内・県内の地場産品を優先して購入している市民の割合は、令和元年度のアンケート調査結果では67.6%でした。農林漁業イベントに参加したり、農林漁業体験をしたことがある方は、イベントなどに参加・体験をしたことがない方よりも地場産品を優先して購入する傾向にあります。

学校や一般家庭が購入できる仕組づくりのプロセスや苦労話等についてお伺いします。(一般的には、生産者→農協等→市場→スーパーや商店等の流れであるが、中間業者等はどのように携わっているのかお伺いします。)	各地域にその特色を生かした直売所があり、地域住民の買い物の場としてだけでなく、地域特産品の魅力を伝え、地産地消を推進する場として活用されています。直売所は、スーパーや商店と違い、中間業者を通すことなく生産者が生産した農林水産物を直接消費者へ届けられます。直売所の運営に関しては、各々の直売所の運営者が各生産者との関係づくりを行い、創意工夫を行いながら生産者と消費者を繋いでいます。
市民への周知はどのように行っているのかお伺いします。	イベント等の周知は市内の公民館等へポスターやチラシの設置、ホームページやSNSなどで情報発信を積極的に行っています。
あまり健康に対して興味のない若い世代に対する周知方法についてお伺いします。また、街を歩けばジャンクフードがたくさんある現代社会において、食生活を改善させるための取組についてお伺いします。	SNSを活用した情報発信や小中学校の保護者会などを活用しています。また、食生活改善推進協議会が高校に郷土料理の伝達へ伺う際には、高校生への伝達活動も行っています。ジャンクフードについては、これらの活動の中で、どのような食品を選んだらよいのか情報発信をしています。
体験型学習において昨今では汚れることを嫌がる親もいるため子供を参加させないこともあるかと思いますが、どのように取組まれたのかお伺いします。	本市において、そのような事例は把握していません。農林漁業イベントや体験に参加したことがある市民の割合は増加傾向にあります。

◎所感

- ・食育を推進するにあたり、市役所内の部署間の連携をはじめ、関係機関・団体との連携・協力体制が強固に構築されている印象を受けた。具体的には、市役所内では、担当課の健康推進課に加え、生産者と交流がある農業部署、食品ロスを担当している環境部署のほか、市役所外では、PTA連合会、医師会、農協、大学教授などが食育推進会議のメンバーとなっており、行政だけでなく諫早市全体で食育の推進に取り組んでいた。本市においても、食育に限らず全ての分野でこのような関係機関・団体との連携・協力体制の構築は重要であると改めて認識させられた。
- ・諫早市では、健康づくりのためのレシピ紹介を行っているが、一般家庭用のレシピだけでなく、独身の一人暮らしの方用にも食事に対する情報発信を行っている。具体的には、若い世代の一人暮らしの方の食生活はコンビニ弁当に偏りがちだが、コンビニには弁当だけでなく、サラダや惣菜など様々な食材があるため、これらの組み合わせ方についてSNSなどを活用して紹介していた。条例や計画の理想論や目標にとらわれすぎず、一人ひとりのライフスタイルに応じた取組は、大変すばらしいと感心した。

・諫早市の計画では、①「食」に関する適切な判断力の養成、②「食」に関する感謝、③望ましい食生活、④関係機関・団体と連携し、「食」に関する取組の推進 の 4 本柱で事業を展開している。特に②「食」に関する感謝では、田植えや稲刈りなどの体験を通じて生産者と消費者(特に子どもたち)の交流を図ることで、食材や生産者に対する感謝の意が深まっていた。特に②及び④の取組や手法は本市の参考としたい。

◎視察状況



諫早市議会 中村副議長あいさつ



中島委員長あいさつ



行政視察の様子



諫早市議会議場

【長崎市】「長崎スタジアムシティ整備事業」について

①市の概要 人口：398,384人/令和5年4月1日現在 面積：405.9km²

長崎市は、長崎県の県庁所在地及び人口が最多の市であり、中核市に指定されている。市の形状は全国的に見ても数少ない「すり鉢」状となっている。市の中心部は三方を山に囲まれており、住宅地の多くは山の斜面を利用している。そのため、「階段の街」、「坂の街」として有名であり、坂が多いため自転車に乗る人は少ないため、放置自転車等の問題は少ない。市内の小・中学校及び高等学校は立地条件の関係上、全ての学校で自転車通学が禁止されている。

また、江戸時代には西洋に開かれた唯一の貿易・文化の窓口として栄え、ポルトガルやオランダ、中国など海外との交流から生まれた、和華蘭文化と称される独特の文化や伝統があり、今でも季節ごとに国際色豊かな多くのイベントが行われている。

さらに、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製銅、造船、石炭産業」と「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の2つの世界遺産がある。

1945年8月9日に原爆が投下され、広島市に次ぐ世界史上2番目で最後の被爆都市である。

②視察報告

◎「長崎スタジアムシティ整備事業」について

(株)ジャパネットホールディングスが進めているスタジアム・アリーナを中心とした多機能複合施設（長崎スタジアムシティ）の整備により、多くの市民が楽しみ賑わう空間や安全で快適な歩行空間を生み出すことで、良好な市街地環境の形成を図り、また、新たな雇用の創出、多様な交流人口の拡大等により、長崎市全体及び県内周辺都市の活性化を図ることを目的に事業が進められている。

◎主な質疑

質 問	説明及び回答
長崎スタジアムシティの建設はジャパネットが約800億円を投じる大事業であります。本事業はスタジアムだけでなく、アリーナやオフィス、商業施設、ホテルまで備える壮大な街づくりであり、大きな期待と感動でわくわくしています。 今後、期待される成果等をお伺いします。	本事業の1番の目的は長崎市の人口を増やすことです。また、長崎市が観光地としてだけでなく、日常的に人が集まる街になることを期待しています。さらに、本事業を地方におけるモデル事業として全国にPRすることで、長崎市以外の地方都市において、他の民間企業が企業の活力を十分に生かした事業展開をすることで、国全体が元気になると考えます。
長崎から世界初の様々な創造を図るとして、 ①日常に開かれた開放的な空間 ②施設全体の回遊を生む遊環構造	①試合がない日でも商業施設を中心に人が集まる事業展開を図っていきます。 ②南側、北側のどちらの入口から施設に入ってもストレスフリーな回遊ができるよう十分なスペースを

③次世代のための環境への配慮をあげております。 それぞれの具体的な取組についてお伺いします。	確保します。 ③クラフトビールを開発し売り出すことで、自家用車ではなく、公共交通機関での来場を促します。
スタジアム、アリーナ、ホテル、ショッピングモール、オフィスを1か所にまとめ、交通の便も良い立地を確保できた経緯等、また、本事業の企画立案から竣工に至るまでのスケジュールをお伺いします。併せて苦労話等についてもお伺いします。	H27.7月に三菱重工が工場の跡地活用事業者を公募し、H30.4月にジャパネットホールディングスが優先交渉権者となり、三菱重工と基本協定書を締結しました。その後、2者間でH30.10月に不動産売買契約を締結し、R2.6月～12月に基本設計、R3.5月～R4.6月に実施設計、R4.7月から着工し、現在に至っております。
いかに市民の集える施設を企画・立案できるかが重要と考えますが、民間企業（ジャパネット）及び県との連携方法についてお伺いします。また、上手に交渉等行えるコツなどがあればご教示願います。	民設民営の施設であるため集客方法については民間企業が行うが、市としてはスポーツ振興や情報発信において支援を行い、本施設から観光地、あるいは市内の商店街へ向かう新しい人の流れをつくりたいと考えています。 また、交渉等に関しては、その部分において民間企業はプロですので、負けずに粘り強く交渉しました。
本事業のエリアは再開発エリアなのか、また、都市計画ではどのような地域なのかお伺いします。	もともと三菱重工の工場があった場所で、本事業を進めるにあたり、工業地域から商業地域へ用途地域の変更をしました。
本事業に携わる職員の士気は非常に高いと思われますが、職員の士気を高める方法についてご教示願います。	過去に類を見ない一大プロジェクトのメンバーになれたことに大変誇りに思っています。

◎所感

- ・本事業は、三菱重工の工場跡地を(株)ジャパネットホールディングスが再開発する事業であるが、国から優良建築物等整備事業などの認定を受けられたため、対象エリアについては国及び県の補助金を活用していた。一方、市では国・県と併せた補助金のほか、都市計画の用途地域の変更、税(固定資産税・都市計画税)の減免などの支援を行っており、将来的にできるだけ市民の負担増とならない役割分担となっていた。具体的には、施設整備(メンテナンス含む)や集客はジャパネットが、開業に向けての気運醸成や安全面における歩道の整備は市が担っており、本市の加須駅南口の開発においても参考としたい。
- ・本事業を進めるにあたりジャパネットと地元高校生による意見交換会が行われ、サッカーやバスケットボールの県大会の決勝戦などで当該施設を使用したいとの意見をいただいたとの説明があり、ジャパネット側の説明は県や市の補助があれば検討したいとのことであった。本市の加須駅南口開発はどのような施設ができるのか、まだわからない段階だが、もし市内の小・中・高校生から要望があった場合は、できるだけ要望に応えられるよう市と一緒に

取組んでいきたい。

- ・本事業は、ジャパネットによる再開発をメインとした事業だが、本事業を契機に様々な取組が行われていた。具体的には、スタジアムを拠点とするプロサッカーチームやプロバスケットボールチームのマスコットキャラクターを活用した給水スポットや防犯・交通安全活動のPR、両クラブを招いた平和学習の開催など市役所の部署が横断的に連携を図り、各部署の事業の推進に努めていた。本市においても、市役所内の部署間や民間事業者との連携・協力体制の構築について参考としたい。

◎視察状況



行政視察の様子①
(長崎市)



質疑の様子



行政視察の様子②
((株) ジャパネットホールディングス)



長崎市議会議場